

平成29年度

監 査 報 告 書

財政援助団体等監査

熊本市監査委員

熊監発第230号

平成30年2月7日

熊本市監査委員 鈴木 弘

熊本市監査委員 齊藤 聰

熊本市監査委員 宮本 邦彦

熊本市監査委員 高島 剛一

平成29年度財政援助団体等監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、平成29年度財政援助団体等監査を実施しましたので、同条第9項の規定により、その結果について次のとおり報告書を提出（公表）します。

目 次

財政援助（補助）団体監査

第1	監査の対象	3
第2	監査の着眼点	4
第3	監査の主な実施内容	4
第4	監査の実施場所及び日程	4
1	監査の実施場所	4
2	監査の日程	4
第5	監査の結果	4
1	熊本市農畜産物生産出荷協議会	4
2	熊本市老人クラブ連合会	4
3	熊本市体育協会	5
4	意見	5

出資団体監査

第1	監査の対象	9
第2	監査の着眼点	9
第3	監査の主な実施内容	9
第4	監査の実施場所及び日程	9
1	監査の実施場所	9
2	監査の日程	9
第5	監査対象団体の概要及び監査の結果	10
1	公益財団法人 くまもと地下水財団	10
2	一般財団法人 熊本市勤労者福祉センター	19

公の施設の指定管理者監査

第1	監査の対象	29
第2	監査の着眼点	29
第3	監査の主な実施内容	29
第4	監査の実施場所及び日程	29
1	監査の実施場所	29
2	監査の日程	29
第5	管理施設の概要等及び監査の結果	30
1	管理施設の概要等	30
2	監査の結果	34

(注意事項)

各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

また、表中の符号は次のとおりである。

「 0.0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの。

「 - 」 …… 該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは、指数が1,000以上のもの。

「 △ 」 …… マイナスのもの。

(関係条文)

・ 地方自治法第199条第7項

監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、また、同様とする。

・ 地方自治法第199条第9項

監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係のある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

財政援助（補助）団体監査

第1 監査の対象

市が平成28年度に補助金等を交付した団体のうち次の3団体を抽出し、交付した補助金等に係る出納その他の事務を監査の対象とした。

	1	2	3
補助団体名	熊本市農畜産物生産出荷協議会	熊本市老人クラブ連合会	熊本市体育協会
補助金の名称	熊本市農畜産物生産出荷協議会助成事業補助金	熊本市老人クラブ連合会補助金	熊本市体育協会運営費補助金
補助の目的	農畜産物の計画的な生産・出荷及び市場での優位性を図るため、関係機関相互の協調を図り、生産出荷組織の育成強化及び生産流通・生産技術の習得に関する事業を推進し、もって農業経営の安定及び向上に資することを目的とする。	本市老人クラブ（市・校区・単位の各規模クラブ）の活性化並びに豊かな高齢社会の建設に寄与することを目的として実施する、単位老人クラブに対する育成指導や奉仕活動等並びに国及び県等が実施する高齢者福祉活動への参加等、必要事業の全般を実施することを目的とする。	熊本市体育協会の事業運営の補助を目的とする。
補助対象経費	16,016,456円	15,876,191円	30,945,280円
補助額	7,200,000円	10,620,000円	26,002,000円
(補助率)	(45.0%)	(66.9%)	(84.0%)
所管の局	農水局	健康福祉局	経済観光局
部	農政部	福祉部	文化・スポーツ交流部
課	農業・ブランド戦略課	高齢介護福祉課	スポーツ振興課
団体の設立目的	農畜産物の計画的な生産出荷及び市場での優位性を図るため、関係機関相互の協調を図り、生産出荷組織の育成強化及び生産流通・生産技術の習得に関する事業を推進し、もって農業経営の安定及び向上に資することを目的とする。	老人クラブ相互の連絡協調を図り、その発展に努め老人福祉の向上を期する。	熊本市における体育・スポーツの奨励と振興を図り、もって市民の心身の健全な発達と健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。

第2 監査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 監査の主な実施内容

財政援助団体監査は、援助の目的及び条件に従って事業が実施されているか、また、補助金等に係る出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

第4 監査の実施場所及び日程

1 監査の実施場所

監査対象団体及び所管課で実施

2 監査の日程

平成29年10月23日から同月26日まで 熊本市農畜産物生産出荷協議会

平成29年10月27日から11月1日まで 熊本市老人クラブ連合会

平成29年11月1日から同月7日まで 熊本市体育協会

第5 監査の結果

1 熊本市農畜産物生産出荷協議会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

2 熊本市老人クラブ連合会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についてもおおむね適正に行われているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので改善に努められたい。

【指摘事項】 不適当な補助対象経費について

補助金交付申請書に記載された補助金額の算出根拠を確認したところ、中元・歳暮（以下、贈答品という。）の購入費が含まれており、平成28年度の支出額は141,210円

であった。また、贈り先に連合会の役員と監事が含まれていた。

補助対象経費で贈答品を購入することは不相当であるため、連合会においてはその購入費を補助金算出基礎から除外し、所管課においては連合会の支出が補助目的に沿ったものとなるよう指導・監督を行われたい。

3 熊本市体育協会

財政援助の目的及び条件に沿って事業が実施され、出納その他の事務についても適正に行われているものと認められた。

4 意見

補助金の歳出年度の所属区分及び補助団体の会計期間等について

今回の財政援助（補助）団体監査は、平成28年度に交付された補助金を対象としたものであったが、補助団体の規約で会計期間が毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わるとだけ規定されていた場合において、補助対象経費の中に、平成29年4月1日以後に補助団体が納品を受けたものや支払を行ったものなどが含まれていた事案が見受けられたため、以下の基本的事項について確認されたい。

補助金の歳出年度の所属区分については、地方自治法施行令によると交付方法により相違し、原則的な交付方法である精算払にあっては当該行為の履行があった日の属する年度とされ、履行があった日とは履行確認（検査）を行った日と解されている。

一方、概算払にあっては支出負担行為をした日の属する年度とされ、概算払は必ず精算を伴うものであるという性質上、同一年度において証拠書類に基づく精算が必要となり、当然履行確認も行わなければならない。このことから、概算交付を行った年度末までに市が履行確認できた部分までが当該年度に所属する支出となり、履行確認できなかった部分は返還させることとなる。

次に、補助団体の会計期間等については、補助団体のほとんどが会計期間を毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わると規定しているが、その補助対象団体が採用している会計方式により、決算書に計上される対象には相違が生じてくる。一般会計や家計簿のような現金主義による会計方式では、支払を基準として決算書に計上されるため、規約等が出納整理期間を設けるなどの特段の規定がない限り、会計期間の終期である3月31日を超えて支払われた経費は決算書に計上できないこととなる。このことから、出納整理期間を設けていない補助団体に対しては、補助対象経費の未払が発生しないよう、3月31日までの支払を徹底させる必要がある。

これに対して、民間企業等で採用されている発生主義による会計方式では、納品時の検収や工事の完了検査等を基準として決算書に計上されるため、現金主義のように支払が終わっていても未払金として決算書に計上され、補助対象経費とすることができることとなる。

今後、補助金の交付事務を所管する課においては、歳出年度の所属区分が履行確認等に左右されること、補助対象団体の会計方式や出納整理期間の設定の有無に応じて確認すべき内容が異なることに留意の上、適正な事務の執行に努められたい。

出 資 團 體 監 查

第1 監査の対象

市が資本金等の4分の1以上を出資している団体のうち次の2団体を抽出し、平成28年度事業における出納その他の事務を監査の対象とした。

対象団体名	公益財団法人 くまもと地下水財団	一般財団法人 熊本市勤労者福祉センター
出資（捐）額	(950,000,000円)	(32,000,000円)
出資比率	100.0%	100.0%
所管の局・ 部・課（室）	環境局・環境推進部・水保全課	経済観光局・産業部・ 経済政策課 (しごとづくり推進室)

第2 監査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 監査の主な実施内容

出資団体監査については、出資目的に従って事業運営がなされているか、また、出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

第4 監査の実施場所及び日程

1 監査の実施場所

監査対象団体及び所管課で実施

2 監査の日程

平成29年10月10日から同月19日まで 公益財団法人 くまもと地下水財団
平成29年10月10日から同月19日まで 一般財団法人 熊本市勤労者福祉センター

第5 監査対象団体の概要及び監査の結果

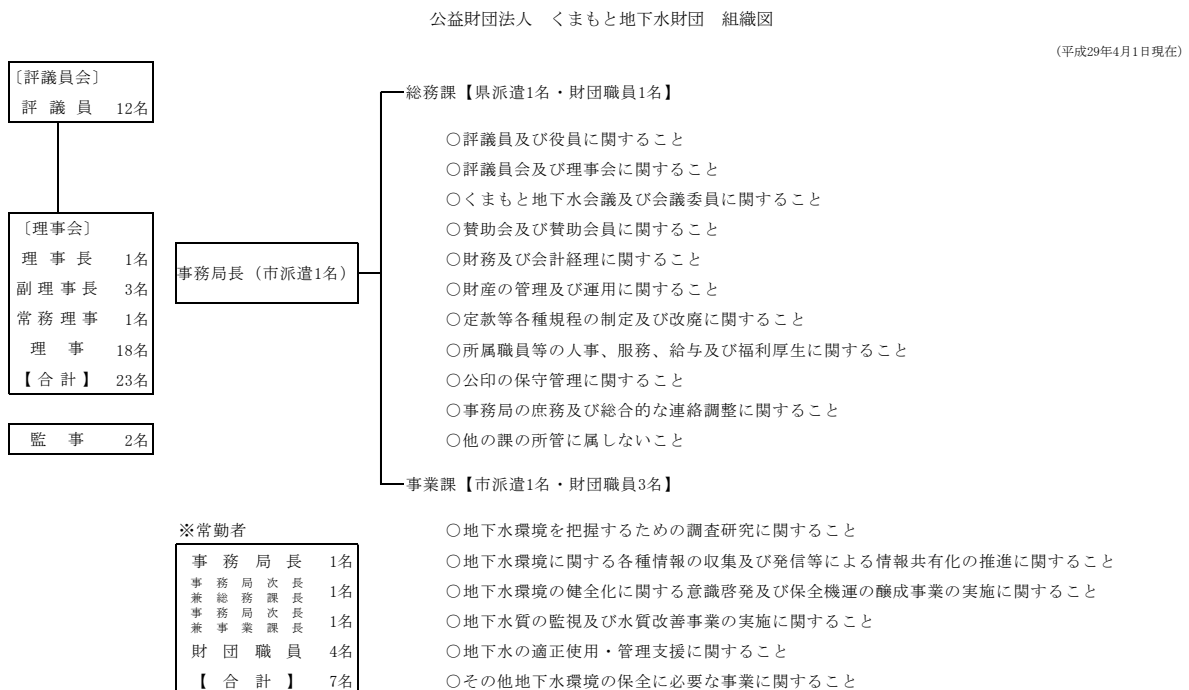
1 公益財団法人 くまもと地下水財団

(1) 法人の概要

当財団は、平成24年4月に、財団法人熊本地下水基金、熊本地域地下水保全活用協議会及び熊本地域地下水保全対策会議を移行・統合して設立された。財団法人熊本地下水基金に熊本市が出捐した950,000,000円を引き継いでおり、このうち50,000,000円が基本財産となっている。

事務所は、熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル4階に置き、理事23名、監事2名、評議員12名、熊本県からの派遣職員1名、熊本市からの派遣職員2名、財団職員4名、嘱託職員1名により事業を行っている。

設立目的は、財団の定款第3条第1項によれば、「この法人は、熊本地域の人々の暮らしを始め、農・工業など産業活動の礎である地下水について、地域の住民・事業者及び行政機関等それぞれが、この地域の大地に地下水の広がりがあることを再認識し、一つの共同体として、地下水の健全な循環環境の整備に取り組むことにより、地下水と地域社会の永続的な調和を図ることを目的とする。」と規定されている。



(2) 事業の目的

当財団の事業は、定款第4条第1項によれば、

- ・地下水環境を把握するための調査研究
- ・地下水環境に関する各種情報の収集及び発信等による情報共有化の推進

- ・地下水環境の健全化に関する意識啓発及び保全基準の醸成事業の実施
 - ・地下水質の監視及び水質改善事業の実施
 - ・地下水涵養事業の実施及び地下水保全施設の設置推進
 - ・地下水の適正使用・管理の支援
 - ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- となっており、平成28年度は次の事業が行われた。

(3) 平成28年度事業実績

公益目的事業1：地下水環境調査研究事業

ア 地下水環境の現況把握のための調査研究

(ア) データベース拡充

- a 地下水位及び水質データの収集・蓄積を行った。

(イ) 地下水流動メカニズム解明のための研究

a 第1期熊本地域水循環モデル活用事業

- (a) 地表の水循環を把握するため、白川中流域における水田の水利用形態の把握調査を行った。
- (b) モデルの改良及び精度向上、シナリオ分析を実施した。
- (c) 熊本地域地下水保全計画（第3期行動計画：平成31～35年度）等の涵養量目標設定のための検討を行った。

b 継続的な地下水データ収集

- (a) 江津湖湧水量調査及び育水の森涵養基礎調査を行った。
- c 学術顧問会議を開催した。

(ウ) 新規事業に対する基礎調査

- a 大津町真木地区の灌漑期及び冬期湛水事業における減水深調査、周辺井戸の地下水位調査を行った。
- b 甲佐町仁田子・目野地区及び西原村小野地区における減水深調査を行った。
- c 育水の森における渓流水の流量観測を行った。
- d 育水の森における水源涵養林づくりや、評価方法等について九州大学との協議を行った。

イ 地下水管理手法の研究

- (ア) 熊本地域の地下水管理に係る審議を行った。

公益目的事業2：地下水保全対策事業

ア 硝酸性窒素等汚染物質に係る削減計画（行動計画）作成支援

(ア) 硝酸性窒素濃度シミュレーションモデル事業

- a 硝酸性窒素濃度シミュレーションモデル精度を向上させた。
- b 水道水源の水質調査事業を行った。（平成29年度まで、19箇所）

- (イ) 市町村ごとの硝酸性窒素削減計画策定及び対策実施への協力
 - a 地質情報に基づく菊池市泗水の地下水保全対策地図の作成を行った。

イ 硝酸性窒素等汚染物質に係る削減対策の推進

- (ア) 施肥の適正化の推進
 - a 菊池市旭志において、硝酸性窒素濃度の垂直分布把握のためのボーリング調査を行った。
 - b 土壌診断助成を13件行った。
- (イ) 地下水質保全に寄与する農産物の調査・検討
 - a 水道町親和会とコラボしたウォーターオフセット事業のイベントを開催した。
 - b テレビ番組とタイアップし、ウォーターオフセット事業の知名度向上を図った。
 - c 熊本県収穫祭において、ウォーターオフセット事業の知名度向上を図った。
- (ウ) 熊本のおいしい地下水の広報と保全のための対策の検討を行った。

公益目的事業3：地下水涵養推進事業

ア 農林業等と連携した地下水涵養対策事業

- (ア) 涵養域における水田の保全
 - a 大津町真木地区において、水田のオーナー制度事業（7企業・団体、1個人）を行った。
 - b ウォーターオフセット事業
 - (a) 米「地下水を育む米」の仲介販売を行い、1,485kgを販売した。
 - (b) 「巧の味噌」、「えこめ牛」賛同商品の消費拡大に向けた広報を行った。
- (イ) 涵養域産農産物のブランド化推進
 - a ウォーターオフセット事業
 - (a) 賛同企業が、「水の恵み」を使った味噌、塩麴及び赤もろみを製造・販売した。
 - (b) 水道町親和会とコラボしたウォーターオフセット事業のイベントを開催した。（再掲）
 - (c) テレビ番組とタイアップし、ウォーターオフセット事業の知名向上を図った。（再掲）
 - (d) 熊本県収穫祭において、ウォーターオフセット事業の知名度向上を図った。（再掲）
- (ウ) 水源涵養林等の整備・活用
 - a くまもと水源の森づくり事業（単独助成事業）

森林組合名	事業内容	件数	面積 (ha)	事業費 (円)	補助額 (円)
菊池	下刈り	10	30.35	4,538,000	1,361,400

- b 当財団所有の水源涵養林において、8.07haの間伐を行った。
- (エ) 湛水事業の拡大
 - a 大津町真木地区の田(9.1ha)において、11～3月にかけて冬期湛水事業を行った。
 - b 甲佐町目野地区の田(0.38ha)及び西原村小野地区の田(0.84ha)において、冬期試験湛水事業を行った。

イ 地下水保全施設の設置推進による地下水涵養対策事業の推進

(ア) 雨水浸透ますの設置助成及び普及推進

(平成29年3月末時点)

市町村名	事業量		事業費(円)	補助額(円)
	件数	基数		
菊池市	2	7	70,000	70,000
大津町	2	3	30,000	30,000
菊陽町	10	25	400,000	250,000
益城町	1	3	48,000	30,000
甲佐町	2	5	50,000	50,000
合計	17	43	598,000	430,000

(イ) 雨水貯留タンクの設置助成及び普及推進

(平成29年3月末時点)

市町村名	設置基数(基)		事業費(円)	補助額(円)
	200L以上	200L未満		
宇土市	4	0	140,000	140,000
合志市	5	0	120,000	120,000
大津町	2	2	111,000	111,000
菊陽町	3	0	48,000	48,000
益城町	1	0	34,000	34,000
合計	15	2	453,000	453,000

公益目的事業4：地下水採取・使用適正化推進事業

ア 地下水保全活動の推進

- (ア) くまもとの地下水ブランドづくりや財団の認知度向上に向けた広報活動
 - a 銀染コアビルに、懸垂幕を2回掲出した。
 - b ハーフラッピングバスの運行を行った。
 - c くまもと経済に広告を出した。
 - d 会報誌を発行した。
 - e 熊本日日新聞にウォーターオフセット事業の開始並びに量水器及び止水バ

ルブの設置補助について掲載された。

- f キッズ・学生会員に向けた初めての会報誌を発行した。
- (イ) 地下水保全意識の向上
 - a 地下水を育む「キッズ・学生バスツアー」を2回実施し、親子がそれぞれ15名、24名が参加した。
 - b 3企業・団体への地下水保全顕彰制度認定書の交付及び最優秀グランプリ表彰を実施した。
 - c 地下水保全顕彰制度委員会を開催し、ブロンズとして2企業を選定した。
- (ウ) 様々な水環境教育、啓発活動の推進
 - a 水の国高校生フォーラムを共催し、約450名が参加した。

イ 地下水の適正利用の推進

- (ア) 節水活動推進
- (イ) 量水器等設置助成及び普及推進

(平成29年3月末時点)

事業区域 (市町村名)	業種	区分	設置基数 (基)		補助額 (円)
			口径 (mm)	基数	
西原村	サービス業	量水器	50	1	125,000
西原村	サービス業	量水器	40	1	40,000
西原村	個人	量水器	30	1	35,000
合志市	製造業	量水器	125	4	800,000
合計				7	1,000,000

(4) 経営成績及び財政状態等

ア 財政状態

平成28年度貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,131,414	26,913,576	△ 2,782,162
未収金	6,014,644	2,099,120	3,915,524
前払費用	259,178	416,503	△ 157,325
立替金	2,438	389	2,049
流動資産合計	30,407,674	29,429,588	978,086
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
土地	142,293,044	142,293,044	0
立木	175,432,502	175,432,502	0
運用基金積立資産	23,758,323	23,758,323	0
地下水環境調査積立資産	0	3,500,000	△ 3,500,000
寄附金資産	751,010	748,010	3,000
退職給付引当資産	580,330	0	580,330
特定資産合計	342,815,209	345,731,879	△ 2,916,670
(3) その他固定資産			
什器備品	1	155,520	△ 155,519
敷金	900,000	900,000	0
長期前払費用	0	159,638	△ 159,638
その他固定資産合計	900,001	1,215,158	△ 315,157
固定資産合計	393,715,210	396,947,037	△ 3,231,827
資産合計	424,122,884	426,376,625	△ 2,253,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,597,429	12,208,285	△ 3,610,856
預り金	54,347	60,566	△ 6,219
賞与引当金	1,437,385	882,504	554,881
流動負債合計	10,089,161	13,151,355	△ 3,062,194
2. 固定負債			
退職給付引当金	580,330	0	580,330
固定負債合計	580,330	0	580,330
負債合計	10,669,491	13,151,355	△ 2,481,864
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	751,010	748,010	3,000
出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,751,010	50,748,010	3,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(751,010)	(748,010)	(3,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	362,702,383	362,477,260	225,123
一般正味財産合計	362,702,383	362,477,260	225,123
(うち特定資産への充当額)	(341,483,869)	(344,983,869)	(△ 3,500,000)
正味財産合計	413,453,393	413,225,270	228,123
負債及び正味財産合計	424,122,884	426,376,625	△ 2,253,741

資産の部についてみると、流動資産は30,407,674円で、その内訳は現金預金が24,131,414円、未収金が6,014,644円、前払費用が259,178円及び立替金が2,438円となっている。

固定資産は393,715,210円で、その内訳は基本財産が50,000,000円、特定資産が

342,815,209円、その他固定資産が900,001円となっている。

基本財産は、定期預金が50,000,000円となっている。次に、特定資産は、土地が142,293,044円、立木が175,432,502円、運用基金積立資産が23,758,323円、寄附金資産が751,010円、退職給付引当資産が580,330円となっている。その他固定資産は、什器備品が1円、敷金が900,000円となっている。

流動資産及び固定資産を合計した資産合計は、424,122,884円である。

負債の部についてみると、流動負債は10,089,161円で、その内訳は未払金が8,597,429円、預り金が54,347円、賞与引当金が1,437,385円となっている。また、固定負債は580,330円で、その内訳は退職給付引当金のみとなっている。

流動負債と固定負債を合計した負債合計は、10,669,491円である。

正味財産の部についてみると、資産合計から負債合計を差し引いた413,453,393円が正味財産となっている。

イ 財産の状況

平成28年度正味財産増減計算書は次のとおりである。

正味財産増減計算書

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	17,500	42,616	△ 25,116
特定資産運用益	11,921	36,906	△ 24,985
受取入会金	0	0	0
受取会費	3,651,000	3,370,000	281,000
事業収益	0	0	0
受取補助金	5,956,680	2,099,120	3,857,560
受取負担金	42,872,000	51,762,000	△ 8,890,000
受取事業費負担金	33,186,000	33,508,000	△ 322,000
受取運営費負担金	9,686,000	18,254,000	△ 8,568,000
受取寄附金	793,555	1,565,267	△ 771,712
募金収益	45,545	31,299	14,246
受取寄附金振替額	748,010	1,533,968	△ 785,958
雑収益	12,979,952	6,597,243	6,382,709
雑収益	16,080	65,185	△ 49,105
間伐材売却益	12,963,872	6,532,058	6,431,814
経常収益計	66,282,608	65,473,152	809,456
(2) 経常費用			
事業費	59,825,506	64,673,106	△ 4,847,600
給与手当	13,884,620	13,170,718	713,902
退職給付費用	484,802	0	484,802
福利厚生費	449,311	339,865	109,446
共済費	3,518,396	4,534,323	△ 1,015,927
会議費	41,758	356,780	△ 315,022
旅費交通費	499,459	474,815	24,644
通信運搬費	563,763	529,029	34,734
消耗品費	288,406	331,977	△ 43,571
印刷製本費	511,272	296,352	214,920
燃料費	71,517	67,266	4,251
光熱水料費	234,430	242,292	△ 7,862
使用料及び賃借料	2,684,819	2,786,792	△ 101,973
保険料	417,141	395,232	21,909
諸謝金	30,000	125,000	△ 95,000
支払負担金	4,116,377	8,046,000	△ 3,929,623
委託費	21,073,217	22,082,093	△ 1,008,876
広告宣伝費	3,145,309	2,851,139	294,170
備品購入費	578,880	128,250	450,630
補助金	7,074,510	7,698,973	△ 624,463
減価償却費	155,519	207,360	△ 51,841
雑費	2,000	8,850	△ 6,850
管理費	6,231,979	7,454,952	△ 1,222,973
給与手当	2,880,105	3,172,498	△ 292,393
退職給付費用	95,528	0	95,528
福利厚生費	88,532	76,129	12,403
共済費	878,944	1,140,673	△ 261,729
会議費	241,394	269,330	△ 27,936
旅費交通費	179,220	343,100	△ 163,880
通信運搬費	140,834	138,939	1,895
消耗品費	50,509	72,117	△ 21,608
印刷製本費	91,800	159,300	△ 67,500
燃料費	17,863	17,664	199
光熱水料費	58,564	63,635	△ 5,071
使用料及び賃借料	670,696	731,884	△ 61,188
保険料	31,667	26,531	5,136
租税公課	24,300	44,300	△ 20,000
支払負担金	94,040	68,040	26,000
備品購入費	97,200	192,078	△ 94,878
委託費	162,435	350,339	△ 187,904
図書研修費	225,582	367,025	△ 141,443
雑費	202,766	221,370	△ 18,604
経常費用計	66,057,485	72,128,058	△ 6,070,573
当期経常増減額	225,123	△ 6,654,906	6,880,029

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	225,123	△ 6,654,906	6,880,029
一般正味財産期首残高	362,477,260	369,132,166	△ 6,654,906
一般正味財産期末残高	362,702,383	362,477,260	225,123
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	751,010	748,010	3,000
一般正味財産への振替額	748,010	1,533,968	△ 785,958
当期指定正味財産増減額	3,000	△ 785,958	788,958
指定正味財産期首残高	50,748,010	51,533,968	△ 785,958
指定正味財産期末残高	50,751,010	50,748,010	3,000
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	413,453,393	413,225,270	228,123

正味財産増減計算書によれば、一般正味財産期末残高が362,702,383円で、前期の一般正味財産期末残高より225,123円増加している。また、指定正味財産期末残高が50,751,010円で、前期の指定正味財産期末残高より3,000円増加している。この結果、正味財産期末残高は413,453,393円となっている。

(5) 監査の結果

当財団に対する出捐の目的は、恵まれた熊本の地下水を後世に確実に守り伝えるため、地下水盆を共有する熊本地域が一体となって地下水保全を図ることであり、この目的に沿った事業運営がなされているものと認められた。

また、決算報告書の計数を関係帳簿及び証拠書類により確認したところ、その計数は正確であると認められた。

2 一般財団法人 熊本市勤労者福祉センター

(1) 監査対象団体の概要

当財団は、勤労者の雇用の促進と福祉の向上を図ることを目的として昭和58年1月6日に財団法人熊本中高年齢労働者福祉センターとして設立され、同年に熊本市は基本財産として2,000,000円を出捐している。また、平成11年4月1日に熊本市が運営していた「熊本市中小企業勤労者福祉共済」制度を当財団に継承し、熊本市は設立資金として30,000,000円を出捐している。

平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

(2) 事業の概要

当財団の事業は定款第4条によれば、

- ・熊本市勤労者福祉センターの管理運営に関する事業
- ・熊本市中小企業勤労者の福利厚生に関する事業
- ・雇用の促進に関する事業
- ・勤労者等の心身の健康及び体力の増強に関する事業
- ・勤労者等の教養及び文化の向上のための事業
- ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業となっている。

(3) 平成28年度事業実績

ア 熊本市勤労者福祉センターの管理運営事業

熊本市勤労者福祉センターの指定管理の運営を適正に実施するとともに、各種講座や講演会等を主体的に展開することにより、センターの設置目的である、勤労者の雇用の促進、健康増進及び福祉の向上に寄与することとしている。

平成28年度は次の事業が行われた。なお、熊本地震拠点避難所に指定されたため、一部の事業が中止された。

(ア) 熊本市指定事業

a 雇用の促進に関する事業

就職支援セミナー、企業向け研修会、労働法講座などを開催し、86人の参加があった。

b 勤労者の心身の健康及び体力の増進に関する事業

健康講座、スポーツ大会などを開催し、210人の参加があった。

c 勤労青少年の日に勤労青少年の心身の健康及び体力の増進に関する事業（熊本地震により中止）

d 勤労者の教養及び文化活動に関する事業（熊本地震のため一部中止）

サンライフセミナーや歴史探訪講座を開催し、87人の参加があった。

e 勤労者の福祉の向上に関する事業

アンガーマネジメント講座や中高年齢者救急救命法教室などを開催し、123

人の参加があった。

(イ) 自主事業

- a スポーツ・レクリエーション講座
年間講座43講座、短期講座17講座、延べ受講者17,615人
- b 教養・趣味講座
年間講座12講座、短期講座3講座、延べ受講者3,269人
- c 発表会・作品展
年1回 来館者：発表会400人、作品展3,843人
- d 健康相談事業
週1回 利用者1,127人

イ 熊本市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ふれあう共済）事業

熊本市内の中小企業に従事する勤労者と事業主のために総合的な福祉事業を行うことにより、当該勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを事業目的としている。

共済会員数は32,505人（2,205事業所）である。過去5年間の会員数の推移（各年度末）は以下のとおりである。

（単位：人、所）

年 度	会員数	事業所数	前年度比較	
			会員数	事業所数
平成24年度	26,250	2,091	2,109	26
平成25年度	27,526	2,115	1,276	24
平成26年度	28,605	2,123	1,079	8
平成27年度	31,065	2,168	2,460	45
平成28年度	32,505	2,205	1,440	37

平成28年度は次の事業が行われた。

(ア) 給付補助事業

- a 給付事由が発生した会員に対し、給付金又は記念品を支給した。
利用者7,749人、給付額60,505,260円
- b 会員の健康管理に人間ドックの受診料の補助及び宿泊、コンサート・観劇等利用、資格取得・講座受講料の補助を実施した。
利用者6,287人、補助額13,920,700円

(イ) 余暇活動事業

会員の職務能力向上のための社員研修、教養趣味講座の開催、プール、温泉回数券等の施設利用、テーマパーク、ホテルレストラン等の利用補助、会員相

互の親睦を図るためのスポーツ大会、ツアー等を開催した。
利用者46,043人

(4) 経営成績及び財政状況

ア 経営成績

平成28年度の正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表は次のとおりである。

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,060	8,714	△ 654
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	134,793,400	127,324,050	7,469,350
事業収益			
指定管理受託料	32,056,729	30,331,552	1,725,177
事業収益	14,672,746	26,915,616	△ 12,242,870
雑収益	75,962	104,002	△ 28,040
経常収益計	181,606,897	184,683,934	△ 3,077,037
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	35,077,801	32,875,946	2,201,855
法定福利費	5,247,751	4,761,731	486,020
福利厚生費	102,094	92,666	9,428
旅費交通費	238,170	472,510	△ 234,340
通信運搬費	1,152,573	988,792	163,781
消耗品費	1,965,964	1,487,315	478,649
消耗什器備品費	0	0	0
印刷製本費	6,356,727	4,662,762	1,693,965
燃料費	175,554	181,401	△ 5,847
光熱水料費	3,163,028	3,345,941	△ 182,913
賃借料	801,770	791,409	10,361
施設管理費	2,923,261	3,170,801	△ 247,540
保険料	191,527	130,976	60,551
贈謝金	7,301,460	12,548,448	△ 5,246,988
委託費	1,319,788	1,093,710	226,078
会費	50,000	0	50,000
支払負担金	3,500	50,648	△ 47,148
支払給付金	62,030,700	45,430,000	16,600,700
支払助成金	12,828,177	31,570,553	△ 18,742,376
支払永年褒賞記念品	12,395,260	11,781,320	613,940
租税公課	2,093,600	2,482,450	△ 388,850
雑費	1,722,362	1,739,090	△ 16,728
減価償却費	1,003,527	849,334	154,193
事業費計	158,144,594	160,507,803	△ 2,363,209
管理費			
役員報酬	4,202,675	1,006,000	3,196,675
給料手当	8,253,674	12,657,364	△ 4,403,690
法定福利費	1,966,587	2,199,590	△ 233,003
福利厚生費	1,837,658	1,837,458	200
退職金	0	0	0
退職給付費用	1,389,305	0	1,389,305
旅費交通費	0	5,660	△ 5,660
通信運搬費	30,514	52,002	△ 21,488
消耗品費	11,072	60,166	△ 49,094
印刷製本費	15,853	16,151	△ 298
燃料費	3,394	4,147	△ 753
光熱水料費	332,693	348,816	△ 16,123
賃借料	28,423	28,423	0
保険料	5,620	2,856	2,764
贈謝金	335,124	0	335,124
委託費	579,902	649,388	△ 69,486
会費	9,500	16,914	△ 7,414
支払負担金	195,164	430,568	△ 235,404
租税公課	101,400	45,850	55,550
雑費	51,236	39,804	11,432
減価償却費	0	7,194	△ 7,194
管理費計	19,349,794	19,408,351	△ 58,557
経常費用計	177,494,388	179,916,154	△ 2,421,766
評価損益等調整前当期経常増減額	4,112,509	4,767,780	△ 655,271
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,112,509	4,767,780	△ 655,271
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
永年褒賞積立資産戻入益	9,300,000	9,300,000	0
退職給付引当資産戻入益	0	263,922	△ 263,922
経常外収益計	9,300,000	9,563,922	△ 263,922
(2) 経常外費用			
永年褒賞積立資産繰入損	5,155	13,438	△ 8,283
経常外費用計	5,155	13,438	△ 8,283
当期経常外増減額	9,294,845	9,550,484	△ 255,639
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,407,354	14,318,264	△ 910,910
一般正味財産期首残高	167,933,217	153,614,953	14,318,264
一般正味財産期末残高	181,340,571	167,933,217	13,407,354
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	181,340,571	167,933,217	13,407,354

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業会計		その他会計				法人会計			内部取引消去	合 計
	主催講座	施設貸与	給付補助	余暇活動	小 計	管理課	共済課	小 計			
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	424	7,636	8,060	0	8,060	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費	0	0	67,396,700	67,396,700	134,793,400	0	0	0	0	134,793,400	
事業収益											
指定管理受託料	0	32,056,729	0	0	32,056,729	0	0	0	0	32,056,729	
事業収益	11,394,650	2,496,735	0	781,361	3,278,096	0	0	0	0	14,672,746	
雑収益	0	54,693	5,155	0	59,848	9,415	6,699	16,114	0	75,962	
経常収益計	11,394,650	34,608,157	67,401,855	68,178,061	170,188,073	9,839	14,335	24,174	0	181,606,897	
(2) 経常費用											
事業費											
給料手当	8,687,167	9,305,655	5,515,804	11,569,175	26,390,634	-	-	-	0	35,077,801	
法定福利費	1,234,403	1,298,905	856,235	1,858,208	4,013,348	-	-	-	0	5,247,751	
福利厚生費	14,241	29,084	24,084	34,685	87,853	-	-	-	0	102,094	
旅費交通費	0	10,030	0	228,140	238,170	-	-	-	0	238,170	
通信運搬費	134,389	126,596	396,441	495,147	1,018,184	-	-	-	0	1,152,573	
消耗品費	365,307	352,724	145,607	1,102,326	1,600,657	-	-	-	0	1,965,964	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	
印刷製本費	384,914	177,899	65,872	5,728,042	5,971,813	-	-	-	0	6,356,727	
燃料費	16,975	13,579	0	145,000	158,579	-	-	-	0	175,554	
光熱水料費	1,686,672	1,347,810	64,274	64,272	1,476,356	-	-	-	0	3,163,028	
賃借料	369,232	189,317	102,665	140,556	432,538	-	-	-	0	801,770	
施設管理費	0	2,923,261	0	0	2,923,261	-	-	-	0	2,923,261	
保険料	28,100	56,890	0	106,537	163,427	-	-	-	0	191,527	
贈謝金	7,111,500	131,500	0	58,460	189,960	-	-	-	0	7,301,460	
委託費	240,352	965,324	13,014	101,098	1,079,436	-	-	-	0	1,319,788	
会費	0	0	0	50,000	50,000	-	-	-	0	50,000	
支払負担金	0	3,500	0	0	3,500	-	-	-	0	3,500	
支払給付金	0	0	62,030,700	0	62,030,700	-	-	-	0	62,030,700	
支払助成金	0	0	0	12,828,177	12,828,177	-	-	-	0	12,828,177	
支払永年褒賞記念品	0	0	12,395,260	0	12,395,260	-	-	-	0	12,395,260	
租税公課	505,545	1,541,855	0	46,200	1,588,055	-	-	-	0	2,093,600	
雑費	55,944	670	1,272,703	393,045	1,666,418	-	-	-	0	1,722,362	
減価償却費	18,480	18,479	483,284	483,284	985,047	-	-	-	0	1,003,527	
事業費計	20,853,221	18,493,078	83,365,943	35,432,352	137,291,373	0	0	0	0	158,144,594	
管理費											
役員報酬	-	-	-	-	-	1,035,020	3,167,655	4,202,675	0	4,202,675	
給料手当	-	-	-	-	-	4,597,094	3,656,580	8,253,674	0	8,253,674	
法定福利費	-	-	-	-	-	843,948	1,122,639	1,966,587	0	1,966,587	
福利厚生費	-	-	-	-	-	1,820,664	16,994	1,837,658	0	1,837,658	
退職金	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	
退職給付費用	-	-	-	-	-	1,389,305	0	1,389,305	0	1,389,305	
旅費交通費	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	
通信運搬費	-	-	-	-	-	30,514	0	30,514	0	30,514	
消耗品費	-	-	-	-	-	11,072	0	11,072	0	11,072	
印刷製本費	-	-	-	-	-	15,853	0	15,853	0	15,853	
燃料費	-	-	-	-	-	3,394	0	3,394	0	3,394	
光熱水料費	-	-	-	-	-	332,693	0	332,693	0	332,693	
賃借料	-	-	-	-	-	28,423	0	28,423	0	28,423	
保険料	-	-	-	-	-	5,620	0	5,620	0	5,620	
贈謝金	-	-	-	-	-	335,124	0	335,124	0	335,124	
委託費	-	-	-	-	-	523,346	56,556	579,902	0	579,902	
会費	-	-	-	-	-	9,500	0	9,500	0	9,500	
支払負担金	-	-	-	-	-	195,164	0	195,164	0	195,164	
租税公課	-	-	-	-	-	101,400	0	101,400	0	101,400	
雑費	-	-	-	-	-	924	50,312	51,236	0	51,236	
減価償却費	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	
管理費計	0	0	0	0	0	11,279,058	8,070,736	19,349,794	0	19,349,794	
経常費用計	20,853,221	18,493,078	83,365,943	35,432,352	137,291,373	11,279,058	8,070,736	19,349,794	0	177,494,388	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,458,571	16,115,079	△ 15,964,088	32,745,709	32,896,700	△ 11,269,219	△ 8,056,401	△ 19,325,620	0	4,112,509	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,458,571	16,115,079	△ 15,964,088	32,745,709	32,896,700	△ 11,269,219	△ 8,056,401	△ 19,325,620	0	4,112,509	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
永年褒賞積立資産戻入益	0	0	9,300,000	0	9,300,000	0	0	0	0	9,300,000	
退職給付引当資産戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	9,300,000	0	9,300,000	0	0	0	0	9,300,000	
(2) 経常外費用											
永年褒賞積立資産繰入損	0	0	5,155	0	5,155	0	0	0	0	5,155	
経常外費用計	0	0	5,155	0	5,155	0	0	0	0	5,155	
当期経常外増減額	0	0	9,294,845	0	9,294,845	0	0	0	0	9,294,845	
他会計調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,458,571	16,115,079	△ 6,669,243	32,745,709	42,191,545	△ 11,269,219	△ 8,056,401	△ 19,325,620	0	13,407,354	
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167,933,217	
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,340,571	
II. 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
III. 正味財産期末残高										181,340,571	

正味財産増減計算書において、経常収益では、基本財産32,000,000円の運用収益である基本財産運用益が8,060円、ふれあう共済の会費収入である受取会費が134,793,400円、事業収益のうち熊本市からの指定管理受託料が32,056,729円、自主事業である事業収益が14,672,746円、自動販売機収入などの雑収入が75,962円となっており、経常収益計は181,606,897円となっている。

経常費用について、事業費では、主催講座の実施事業会計が20,853,221円、その他会計のうち指定管理の施設貸与分が18,493,078円、ふれあう共済の給付補助分が83,365,943円、余暇活動分が35,432,352円となり、事業費計は、158,144,594円となっている。また管理費では、法人会計の管理課分が11,279,058円、共済課分が8,070,736円となっており、管理費計は19,349,794円となり、経常費用計は177,494,388円となっている。

これにより当期経常増減額は4,112,509円となっている。

また、経常外収益9,300,000円、経常外費用5,155円により、当期経常外増減額は9,294,845円となっている。

これにより当期一般正味財産増減額は13,407,354円となり、一般正味財産期首残高167,933,217円を加え、一般正味財産期末残高は181,340,571円となっている。

イ 財政状況

平成28年度末の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	83,741,860	73,948,103	9,793,757
未収会費	11,169,900	10,797,150	372,750
未収金	4,256,095	2,730,313	1,525,782
貯蔵品	38,232	55,210	△ 16,978
流動資産合計	99,206,087	87,530,776	11,675,311
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			0
永年褒賞積立預金	8,050,617	17,345,462	△ 9,294,845
退職給付引当預金	34,941,610	34,471,406	470,204
財政調整準備預金	41,300,000	41,300,000	0
特定資産合計	84,292,227	93,116,868	△ 8,824,641
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	2,966,732	2,404,259	562,473
その他固定資産合計	2,966,734	2,404,261	562,473
固定資産合計	119,258,961	127,521,129	△ 8,262,168
資産合計	218,465,048	215,051,905	3,413,143
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,420,615	6,703,665	△ 2,283,050
前受金	6,040,770	6,096,980	△ 56,210
預り金	347,011	96,422	250,589
流動負債合計	10,808,396	12,897,067	△ 2,088,671
2 固定負債			
永年褒賞積立金	8,050,617	17,345,462	△ 9,294,845
退職給付引当金	18,265,464	16,876,159	1,389,305
固定負債合計	26,316,081	34,221,621	△ 7,905,540
負債合計	37,124,477	47,118,688	△ 9,994,211
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	181,340,571	167,933,217	13,407,354
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)	(32,000,000)	0
正味財産合計	181,340,571	167,933,217	13,407,354
負債及び正味財産合計	218,465,048	215,051,905	3,413,143

○実施事業資産に関する注記

資産の名称	実施事業会計資産	その他会計資産	法人会計資産
基本財産	0	0	32,000,000
永年褒賞積立預金	0	8,050,617	0
退職給付引当預金	0	0	34,941,610
財政調整準備預金	0	0	41,300,000
車両運搬具	0	1	1
什器備品	3	2,966,728	1

資産の部についてみると、流動資産は99,206,087円で、その内訳は現金預金が83,741,860円、未収会費が11,169,900円、未収金が4,256,095円などとなっている。

固定資産は119,258,961円で、その内訳は基本財産が32,000,000円、特定資産が84,292,227円、その他固定資産が2,966,734円となっている。

流動資産と固定資産を合計した資産合計は218,465,048円である。

負債の部についてみると、流動負債は10,808,396円で、その内訳は未払金が4,420,615円、前受金が6,040,770円などとなっている。

固定負債は26,316,081円で、その内訳は永年褒賞積立金8,050,617円、退職給付引当金18,265,464円となっている。

流動負債と固定負債を合計した負債合計は37,124,477円である。

正味財産の部についてみると、資産合計から負債合計を差し引いた181,340,571円が正味財産となっている。

(5) 監査の結果

当財団は、勤労者の雇用の促進と福祉の向上を図ることを目的として、就職支援セミナー、企業向け研修、資格取得講座や市民も対象とした教養、趣味、健康講座等の開催など様々な事業を実施されている。

また、福利厚生を提供するふれあう共済事業では、施設の利用補助や会員相互の親睦を図るためのスポーツ大会、ツアーの主催など会員ニーズに即した魅力ある事業に取り組まれている。

平成28年熊本地震により当施設が拠点避難所に指定されたことなどから、一部の事業が中止を余儀なくされ、平成28年度決算では自主講座の受講料収入である事業収益は大幅な減少となり、経常収益は減少となったが、経常収益の中で大部分を占める受取会費は増加となっている。特に、ふれあう共済事業の会員拡大の取組については、これまでも会員数は増加を続けており、業種を絞った効率的な営業推進を行うなど収益の確保に努められている。

以上のように、出捐目的に沿った事業運営がなされているものと認められ、また、決算報告書の計数を関係帳簿及び証拠書類により確認したところ、その係数は正確であると認められた。

公の施設の指定管理者監査

第1 監査の対象

市が平成28年度に地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせている指定管理者のうち次の団体を抽出し、管理業務に係る出納その他の事務を監査の対象とした。

(単位：円)

	公の施設の 名称	指定管理者	指定期間	指定管理料	所管の 局・部・課
1	東区・南区の 公営住宅等	熊本市営住宅管理 センター共同企業体	平成27年4月1日 ～同32年3月31日	272,919,575 1,362,338,781	都市建設局・ 建築住宅部・ 住宅課

※ 指定管理料の上段は平成28年度分の金額、下段は指定期間の総額である。

第2 監査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 監査の主な実施内容

公の施設の管理運営を行わせている指定管理者に対する監査については、当該公の施設の管理業務に係る出納その他の事務が適正に行われているかを監査の主眼として、関係帳簿、証拠書類を照査するとともに、必要に応じて関係者に質問するなどの方法で実施した。

第4 監査の実施場所及び日程

- 1 監査の実施場所
監査の対象団体及び所管課で実施
- 2 監査の日程
平成29年10月20日から同月31日まで

第5 管理施設の概要等及び監査の結果

1 管理施設の概要等

(1) 施設の概要

管理運営を行う施設は次のとおりである。

ア 住宅

- (ア) 熊本市営住宅条例施行規則 別表第1、別表第2及び別表第3の東区・南区所在の市営住宅等
- (イ) 熊本市特定優良賃貸住宅管理条例施行規則 別表第1の東区・南区所在の特
優賃貸住宅
- (ウ) 熊本市小集落改良住宅条例施行規則 別表中の東区及び南区所在の小集落
改良住宅

(平成28年度末現在)

住宅種別	設置条例	根拠法令	団地数	備考
公営住宅	熊本市営住宅条例	公営住宅法	43	熊本市営住宅条例施行規則 別表第1
改良住宅		住宅地区改良法	4	熊本市営住宅条例施行規則 別表第2
単独住宅			2	熊本市営住宅条例施行規則 別表第3
特定優良賃貸住宅	熊本市特定優良賃貸住宅管理条例	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	5	熊本市特定優良賃貸住宅管理 条例施行規則 別表第1
小集落改良住宅	熊本市小集落改良住宅条例		1	熊本市小集落改良住宅条例施 行規則 別表

イ 共同施設

駐車場、集会所など

(2) 業務実施状況

平成28年度の業務実施状況 受付・対応状況（事務管理、施設管理）は次のとおりである。

平成28年度末の管理戸数総数6,036戸のうち入居戸数は5,542戸、空室戸数は494戸で入居率は92.24%（管理戸数総数から募集停止していた28戸を除いて算出）である。

年4回の定期募集は熊本地震の影響により、被災者の市営住宅への一時入居を優先させたため、平成29年1月の1回のみとなり、募集できる団地も北区と西区の計33戸のみだったので、申込受付等の協力を行った。

平成28年度 業務実施状況 受付・対応状況(事務管理)

事 務 項 目	細 項 目	件 数
入居者の募集に関すること	1 募集案内	929
	2 申込者数	0
入居者の選定に関すること	3 仮当選者・仮補欠当選者数(定期募集)	0
入居決定に関すること	4 入居決定者数(入居許可)	25
	5 辞退・失格者数	0
入居手続きに関すること	6 入居者数(定期募集)	0
	7 地震入居受付業務(受付・入居説明鍵渡し他)	2,314
特定入居(公簿の例外)に関すること	8 入居者数(相談受付)	7
	9 入居者数(特定入居)	6
特定有料賃貸住宅に関すること	10 入居者数(特優賃)	11
	11 あっせん業者受付	11
	12 とくとくプラン利用者数(子育てプラン含む)	7
住み替えに関すること	13 新規待機者数 ※	22
	14 辞退者数	9
	15 住み替え待機者数 ※	40
	16 住み替え入居者数	8
入居者の退去に関すること	17 明渡届受理数	227
	18 退去者数(検査完了)	189
敷金還付に関すること	19 敷金還付処理数/敷金充当処理	249
苦情等の措置に関すること	20 苦情受付(事務系)	501
家賃証明発行の補助に関すること	21 申請者数	27
同居承認、承継承認、異動届、保証人変更に関すること	22 同居承認申請者数	75
	23 承継承認申請者数	52
	24 保証人変更申請者数	17
	25 異動届申請者数	313
現年度家賃の分位変更に関すること	26 分位変更(減額申請)者数	115
収納に関すること	27 収入申告書発行数(発送数)	5,556
	28 収入申告書提出者数	5,055
	29 収入基準認定通知書発送数	5,018
	30 異議申請者数	130
	31 住宅使用料減免申請者数	1,544
	32 駐車場使用料減免申請者数	18
	33 年次納付書発送数	7,285
	34 月次納付書発送数	321
	35 住宅使用料収納件数	830
	36 駐車場使用料収納件数	372
駐車場の使用に関すること	37 使用申請者数	313
	38 使用廃止届数	333
	39 車両変更届数	339
	40 保管場所承諾書交付申請数	325
高齢かつ単身者の見守りに関すること	41 対応件数	171
各種申請業務に関する説明	42 その他	2,315
合 計(※待機者含まず)		35,017
空 室 戸 数		494
入 居 戸 数		5,542
管 理 戸 数 総 数		6,036
入居率(募集停止28戸含まず)		92.24%

平成28年度 業務実施状況
受付・対応状況(施設管理)

項 目	件 数
小修繕	4,081
要望・苦情	331
居住環境整備	163
模様替受付	203
空室補修	588
保守点検	430
退去検査	206
巡回点検	262
時間外受付	180
空室調査・保全	372
現地視察	391
合 計	7,207

(3) 経営成績及び財政状況

ア 経営成績

平成28年度の損益計算書は次のとおりである。

純売上高である受入指定管理料は272,919,575円で、樹木剪定、草刈等住環境整備業務や入居、空室修繕業務に係る経費などである精算支払原価146,202,246円、給水施設や昇降機等保守点検費53,098,308円、各団地駐車場管理組合への業務委託料（駐車場）3,160,800円の合計である売上原価202,461,354円を差し引いた売上総利益は70,458,221円となっている。

これから給料手当55,667,469円、本部経費4,789,080円、熊本市役所本庁舎9階の事務所に係る共益費等である地代家賃1,272,996円などである販売費及び一般管理費68,017,957円を差し引いた営業利益は2,440,264円となり、受取利息986円、雑収入432円の営業外収益1,418円を加えた経常利益2,441,682円が当期純利益となっている。

更に期首繰越利益剰余金811,963円を加えた期末繰越利益剰余金は3,253,645円となっている。

損 益 計 算 書
 自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額
受 入 指 定 管 理 料	272,919,575
【 純 売 上 高 】	272,919,575
精 算 支 払 原 価	146,202,246
業 務 委 託 料 (駐 車 場)	3,160,800
保 守 点 検 費	53,098,308
【 売 上 原 価 】	202,461,354
[売 上 総 利 益]	70,458,221
広 告 宣 伝 費	470,124
給 料 手 当	55,667,469
法 定 福 利 費	70,461
厚 生 費	131,957
減 価 償 却 費	41,394
賃 借 料	1,183,844
修 繕 費	41,040
事 務 用 品 費	724,646
消 耗 品 費	22,796
旅 費 交 通 費	181,130
租 税 公 課	131,000
保 険 料	1,070,260
通 信 費	885,672
車 輻 費	346,533
新 聞 函 書 費	48,864
地 代 家 賃	1,272,996
本 部 経 費	4,789,080
研 修 会 費	26,500
雑 費	912,191
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	68,017,957
[営 業 利 益]	2,440,264
受 取 利 息	986
雑 収 入	432
【 営 業 外 収 益 】	1,418
[経 常 利 益]	2,441,682
[税 引 前 当 期 純 利 益]	2,441,682
[当 期 純 利 益]	2,441,682
[期 首 繰 越 利 益 剰 余 金]	811,963
[期 末 繰 越 利 益 剰 余 金]	3,253,645

イ 財政状況

平成28年度末の貸借対照表は次のとおりである。

現金及び預金32,366,838円に3月分指定管理料の未収入金23,660,975円を加えた流動資産が56,027,813円で、工具器具備品269,842円の有形固定資産に車両駐車場に係る敷金78,000円の投資その他の資産を加えた固定資産は347,842円となり、資産の部は56,375,655円となっている。

負債の部は全て流動負債で未払金53,122,010円となっている。

これに繰越利益剰余金3,253,645円を加えた負債及び純資産の部は56,375,655円となっている。

貸借対照表
至 平成29年3月31日現在 (単位：円)

科 目	金 額
小 口 現 金	52,313
肥 後 B K (J V)	2,702
肥 後 B K (精 算)	4,086,573
肥 後 B K (非 精 算)	28,225,250
【 現 金 及 び 預 金 】	32,366,838
未 収 入 金	23,660,975
【 流 動 資 産 】	56,027,813
工 具 器 具 備 品	269,842
(有 形 固 定 資 産)	269,842
敷 金	78,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	78,000
【 固 定 資 産 】	347,842
【 資 産 の 部 】	56,375,655
未 払 金	53,122,010
【 流 動 負 債 】	53,122,010
【 負 債 の 部 】	53,122,010
繰 越 利 益 剰 余 金	3,253,645
【 純 資 産 の 部 】	3,253,645
【 負 債 及 び 純 資 産 の 部 】	56,375,655

2 監査の結果

東区・南区における熊本市営住宅等の管理運営に関する協定書に基づき、目的に沿った管理運営がなされ、また、決算計数を関係帳簿、証拠書類等により確認したところ、その計数は正確であると認められた。

